

四 半 期 報 告 書

(第87期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【事業の内容】	2
3	【関係会社の状況】	2
4	【従業員の状況】	2
第2	【事業の状況】	3
1	【生産及び販売の状況】	3
2	【事業等のリスク】	6
3	【経営上の重要な契約等】	6
4	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3	【設備の状況】	8
第4	【提出会社の状況】	9
1	【株式等の状況】	9
(1)	【株式の総数等】	9
(2)	【新株予約権等の状況】	9
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4)	【ライツプランの内容】	9
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6)	【大株主の状況】	9
(7)	【議決権の状況】	10
2	【株価の推移】	11
3	【役員の状況】	11
第5	【経理の状況】	12
1	【四半期連結財務諸表】	13
(1)	【四半期連結貸借対照表】	13
(2)	【四半期連結損益計算書】	15
(3)	【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2	【その他】	31
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	32

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間	第86期
会計期間		平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 4月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで	平成22年 10月1日から 平成22年 12月31日まで	平成21年 4月1日から 平成22年 3月31日まで
売上高	百万円	3,657,575	3,959,930	1,159,676	1,249,186	5,016,257
経常利益	〃	233,572	278,640	29,614	77,259	204,340
四半期（当期）純利益	〃	157,717	139,896	19,553	47,607	133,775
純資産額	〃	—	—	2,524,908	2,982,150	2,516,478
総資産額	〃	—	—	13,199,239	13,795,134	13,203,987
1株当たり純資産額	円	—	—	1,840.67	1,833.16	1,828.08
1株当たり四半期（当 期）純利益	〃	116.93	97.82	14.50	29.87	99.18
潜在株式調整後1株当 たり四半期（当期）純利益	〃	116.93	97.81	14.50	29.87	99.18
自己資本比率	%	—	—	18.8	21.3	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	762,292	787,180	—	—	988,271
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△450,194	△806,816	—	—	△599,263
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△395,782	301,465	—	—	△495,091
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高	〃	—	—	174,724	432,082	153,117
従業員数	人	—	—	52,628	53,036	52,452

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第87期第3四半期連結累計期間及び第87期第3四半期連結会計期間については、一般募集による増資及び第三者割当増資により発行済株式数が254,150,000株増加している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	53,036 [5,485]
---------	----------------

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	36,733
---------	--------

(注) 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等2,025人は含まない。

第2【事業の状況】

1【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、電気事業については、販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

(1) 需給実績

種別		平成22年度第3四半期	前年同四半期比 (%)
発電電力量	水力発電電力量 (百万kWh)	2,371	113.3
	火力発電電力量 (百万kWh)	38,406	100.3
	原子力発電電力量 (百万kWh)	20,997	91.7
	新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	4	116.9
	他社受電電力量 (百万kWh)	12,671 △474	110.7 99.8
	融通電力量 (百万kWh)	5,881 △4,268	125.1 125.7
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△310	77.0
	合計 (百万kWh)	75,278	100.1
総合損失電力量 (百万kWh)		7,216	87.5
販売電力量 (百万kWh)		68,061	101.7
出水率 (%)		105.5	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電㈱からの受電電力量199百万kWhが含まれている。
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量 (平成22年度第3四半期83百万kWh) を含んでいる。
 5. 平成22年度第3四半期出水率は、昭和54年度第3四半期から平成20年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。
 なお、平成21年度第3四半期出水率は、昭和53年度第3四半期から平成19年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比であり、91.2%である。

(2) 販売実績

① 契約高

種別		平成22年12月31日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	26,548,722	100.6
	電力	2,163,654	98.2
	計	28,712,376	100.4
契約電力 (千kW)	電灯	94,796	101.5
	電力	14,802	98.0
	計	109,599	101.0

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成22年度第3四半期 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模需要以外の需要	電灯	定額電灯	60	98.2
		従量電灯A・B	15,659	101.8
		従量電灯C	3,424	100.0
		その他	3,492	108.7
		計	22,634	102.5
	電力	低圧電力	2,055	102.2
		その他	367	94.4
		計	2,422	101.0
	電灯電力合計		25,057	102.3
	特定規模需要		43,005	101.3
電灯電力・特定規模合計		68,061	101.7	
他社販売		420	94.5	
融通		4,267	125.7	

③ 料金収入

種別	平成22年度第3四半期 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電灯	478,197	105.9
電力	638,066	108.6
電灯電力合計	1,116,263	107.4
他社販売	5,201	106.5
融通	33,024	113.0

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成22年度第3四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鋁 工 業	鋁業	44	104.6	
	製 造 業	食料品	1,386	102.0
		繊維工業	86	104.0
		パルプ・紙・紙加工品	688	106.3
		化学工業	2,485	102.6
		石油製品・石炭製品	136	112.7
		ゴム製品	174	96.4
		窯業土石	645	98.5
		鉄鋼業	2,065	117.5
		非鉄金属	1,057	103.9
		機械器具	4,454	104.0
		その他	2,577	103.9
		計	15,753	105.0
計	15,797	105.0		
そ の 他	鉄道業	1,555	101.0	
	その他	3,250	95.7	
	計	4,805	97.4	
合計		20,602	103.1	

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比7.7%増の1兆2,491億円、経常収益は前年同四半期比8.1%増の1兆2,738億円となった。一方、経常費用は前年同四半期比4.1%増の1兆1,965億円となり、その結果、経常利益は前年同四半期比160.9%増の772億円、四半期純利益は前年同四半期比143.5%増の476億円となった。

なお、電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

また、当第3四半期連結会計期間における各セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、産業用の大口電力の増加に加え、気温の影響などにより電灯が増加したことなどから、前年同四半期比1.7%増の681億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同四半期比2.5%増の226億kWh、電力は同1.0%増の24億kWh、特定規模需要は同1.3%増の430億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、燃料費調整制度の影響などにより、電気料収入は前年同四半期比7.4%増の1兆1,162億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同四半期比7.8%増の1兆1,791億円となった。一方、支出面では、原油価格の上昇などにより、燃料費が増加したことなどから、営業費用は前年同四半期比4.3%増の1兆1,012億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比101.9%増の779億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、情報ソフト・サービス事業の売上増などにより、前年同四半期比5.3%増の231億円となった。営業費用は前年同四半期比3.0%増の204億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比27.4%増の27億円となった。

[エネルギー・環境事業]

売上高は、ガス供給事業の売上増などにより、前年同四半期比11.2%増の892億円となった。営業費用は前年同四半期比6.4%増の830億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比172.3%増の62億円となった。

[住環境・生活関連事業]

売上高は、サービス事業の売上増などにより、前年同四半期比0.1%増の308億円となった。営業費用は前年同四半期比0.1%増の279億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比0.2%増の29億円となった。

[海外事業]

売上高は、海外コンサルティング事業の売上増などにより、前年同四半期比0.5%増の41億円となった。営業費用は前年同四半期比17.8%減の32億円となった。この結果、営業利益は前年同四半期比495.2%増の8億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ2,012億円（87.2%）増加し、4,320億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前第3四半期連結会計期間比29.3%増の3,077億円となった。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前第3四半期連結会計期間比92.4%増の3,633億円となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の収入は、2,581億円（前第3四半期連結会計期間は958億円の支出）となった。これは、株式の発行による収入があったことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した課題はない。

また、第2四半期報告書に記載した課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6,254百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(発電設備)

区分	名称	出力 (kW)	着工	運転開始
火力	富津4号系列	507,000	平成10年3月	平成22年10月

(注) 富津4号系列 (出力1,520,000kW) は、全発電設備が完成した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,607,017,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,607,017,531	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年10月19日 (注) 1	227,630	1,580,497	201,111	877,545	201,111	220,125
平成22年11月1日 (注) 2	26,520	1,607,017	23,430	900,975	23,430	243,555

(注) 1. 一般募集

発行価格 1,843円

発行価額(払込金額) 1,767円、総額402,222百万円

資本組入額 883.50円、総額201,111百万円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(払込金額) 1,767円、総額46,860百万円

資本組入額 883.50円、総額23,430百万円

割当先 野村證券株

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,846,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 3,937,900		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,338,601,600	13,386,016	—
単元未満株式	普通株式 7,481,431	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,386,016	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数146個が含まれている。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成22年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしている。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,846,600	—	2,846,600	0.21
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁 目9番7号	1,331,500	—	1,331,500	0.10
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	6,784,500	—	6,784,500	0.50

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。
- なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成22年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,499	2,351	2,456	2,455	2,470	2,495	2,060	1,970	1,997
最低（円）	2,350	2,230	2,272	2,352	2,357	2,026	1,853	1,875	1,951

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については「電気事業会計規則の一部改正」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, ※2 12,413,540	※1, ※2 12,221,400
電気事業固定資産	7,781,698	7,814,291
水力発電設備	687,893	725,572
汽力発電設備	972,652	1,030,831
原子力発電設備	852,449	667,866
送電設備	2,099,976	2,168,063
変電設備	839,425	860,375
配電設備	2,156,306	2,185,048
業務設備	152,849	155,276
その他の電気事業固定資産	20,145	21,257
その他の固定資産	517,608	522,947
固定資産仮勘定	723,104	686,727
建設仮勘定及び除却仮勘定	723,104	686,727
核燃料	927,227	902,958
装荷核燃料	171,906	147,991
加工中等核燃料	755,320	754,967
投資その他の資産	2,463,901	2,294,474
長期投資	484,924	527,081
使用済燃料再処理等積立金	876,714	824,403
繰延税金資産	454,186	435,846
その他	649,358	507,811
貸倒引当金(貸方)	△1,282	△668
流動資産	1,381,594	982,586
現金及び預金	366,494	180,183
受取手形及び売掛金	366,614	348,773
短期投資	310,916	—
たな卸資産	※3 163,343	※3 160,111
繰延税金資産	24,079	60,875
その他	152,914	235,327
貸倒引当金(貸方)	△2,767	△2,684
合計	13,795,134	13,203,987

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	8,724,727	8,769,385
社債	4,504,633	4,739,625
長期借入金	1,566,677	1,614,384
退職給付引当金	428,285	420,913
使用済燃料再処理等引当金	1,197,648	1,210,060
使用済燃料再処理等準備引当金	43,016	36,312
原子力発電施設解体引当金	—	510,010
災害損失引当金	70,436	92,813
資産除去債務	772,165	—
その他	141,865	145,263
流動負債	2,079,673	1,913,019
1年以内に期限到来の固定負債	1,015,158	747,606
短期借入金	384,645	363,643
支払手形及び買掛金	265,855	279,149
未払税金	107,546	78,427
その他	306,467	444,192
特別法上の引当金	8,582	5,104
濁水準備引当金	8,582	5,104
負債合計	10,812,984	10,687,509
株主資本	3,017,577	2,519,029
資本金	900,975	676,434
資本剰余金	243,656	19,123
利益剰余金	1,881,294	1,831,487
自己株式	△8,348	△8,016
評価・換算差額等	△79,844	△53,290
その他有価証券評価差額金	△22,935	△15,696
繰延ヘッジ損益	△18,971	△10,423
土地再評価差額金	△3,689	△3,689
為替換算調整勘定	△34,246	△23,480
新株予約権	6	3
少数株主持分	44,409	50,736
純資産合計	2,982,150	2,516,478
合計	13,795,134	13,203,987

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	3,657,575	3,959,930
電気事業営業収益	3,459,663	3,748,372
その他事業営業収益	197,911	211,558
営業費用	※ ¹ 3,370,326	※ ¹ 3,633,021
電気事業営業費用	3,193,861	3,445,692
その他事業営業費用	176,465	187,329
営業利益	287,248	326,908
営業外収益	58,651	65,842
受取配当金	9,706	10,884
受取利息	12,666	13,614
持分法による投資利益	16,270	21,433
その他	20,007	19,910
営業外費用	112,327	114,111
支払利息	101,443	97,301
その他	10,883	16,810
四半期経常収益合計	3,716,226	4,025,773
四半期経常費用合計	3,482,654	3,747,132
経常利益	233,572	278,640
渴水準備金引当又は取崩し	△11,319	3,558
渴水準備金引当	—	3,558
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△11,319	—
特別利益	9,725	—
事業譲渡益	※ ² 9,725	—
特別損失	—	57,189
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
税金等調整前四半期純利益	254,617	217,892
法人税、住民税及び事業税	15,437	51,961
法人税等調整額	79,334	24,083
法人税等合計	94,772	76,045
少数株主損益調整前四半期純利益	—	141,846
少数株主利益	2,127	1,950
四半期純利益	157,717	139,896

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	1,159,676	1,249,186
電気事業営業収益	1,094,284	1,179,198
その他事業営業収益	65,392	69,988
営業費用	※ ¹ 1,113,123	※ ¹ 1,158,086
電気事業営業費用	1,053,518	1,097,821
その他事業営業費用	59,604	60,264
営業利益	46,553	91,100
営業外収益	18,891	24,626
受取配当金	4,331	4,415
受取利息	4,235	4,643
持分法による投資利益	5,275	4,768
その他	5,049	10,798
営業外費用	35,831	38,467
支払利息	33,515	32,016
その他	2,315	6,450
四半期経常収益合計	1,178,568	1,273,812
四半期経常費用合計	1,148,954	1,196,553
経常利益	29,614	77,259
渴水準備金引当又は取崩し	△2,515	1,807
渴水準備金引当	—	1,807
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△2,515	—
税金等調整前四半期純利益	32,129	75,451
法人税、住民税及び事業税	3,243	14,184
法人税等調整額	8,771	12,595
法人税等合計	12,014	26,779
少数株主損益調整前四半期純利益	—	48,672
少数株主利益	561	1,064
四半期純利益	19,553	47,607

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,617	217,892
減価償却費	555,926	533,051
原子力発電施設解体費	—	14,471
核燃料減損額	26,851	29,875
固定資産除却損	14,335	17,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,189
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,317	7,371
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△11,976	△12,412
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	6,611	6,704
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	11,900	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△38,007	△22,377
受取利息及び受取配当金	△22,373	△24,498
支払利息	101,443	97,301
持分法による投資損益 (△は益)	△16,270	△21,433
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△52,988	△52,311
売上債権の増減額 (△は増加)	79,594	△17,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	26,540	4,920
その他	△73,506	40,934
小計	851,380	876,309
利息及び配当金の受取額	23,941	22,841
利息の支払額	△101,783	△93,935
法人税等の支払額	△11,246	△18,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,292	787,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△454,517	△475,456
工事負担金等受入による収入	19,016	13,030
投融資による支出	△41,719	△353,389
投融資の回収による収入	12,035	5,797
事業譲渡による収入	17,230	—
その他	△2,240	3,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△450,194	△806,816

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	214,311	234,204
社債の償還による支出	△427,260	△230,110
長期借入れによる収入	251,745	146,772
長期借入金の返済による支出	△255,316	△165,198
短期借入れによる収入	504,762	521,585
短期借入金の返済による支出	△507,777	△500,263
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	480,000	40,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△575,000	△105,000
株式の発行による収入	—	446,893
配当金の支払額	△80,350	△80,389
その他	△897	△7,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,782	301,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	△2,864
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,989	278,965
現金及び現金同等物の期首残高	258,714	153,117
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 174,724	※1 432,082

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 166社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、テプコ・ニュークリアエナジー・アメリカ社は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が2社増加し、1社減少している。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が2社増加している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、サステナブルグリーンパワー株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が3社増加し、11社減少している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社数 70社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社東京エネシスは株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて持分法適用関連会社が2社減少している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて持分法適用関連会社が8社増加している。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、期首における利益剰余金が9,087百万円減少している。また、経常利益は1,591百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は同額減少している。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,530百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は58,720百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は、759,907百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの引継額は510,010百万円)である。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(平成22年4月1日から
平成22年12月31日まで)

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

当第3四半期連結会計期間
(平成22年10月1日から
平成22年12月31日まで)

(四半期連結貸借対照表関係)

電気事業会計規則の改正により、前連結会計年度末から、新エネルギー等発電に係る設備は新エネルギー等発電設備として区分して表示することとなったものの、その金額的重要性が乏しいため、「その他の電気事業固定資産」に含めて表示している。

これにより、改正前の電気事業会計規則によった場合に比べ、水力発電設備及び汽力発電設備はそれぞれ68百万円、992百万円減少し、その他の電気事業固定資産は1,061百万円増加している。

前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期投資」は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとした。

なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「短期投資」は2,722百万円である。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	398,483	389,228
2. 有形固定資産の減価償却累計額	21,430,418	21,051,670
3. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	4,930	5,793
仕掛品	29,182	21,671
原材料及び貯蔵品	129,230	132,647
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 関連会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務	290,750	287,704
ロ 関連会社が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ 関連会社等が締結した契約の履行に対する保証債務	21,715	25,254
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	244,838	251,246
計	566,902	573,802
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	70,000

(四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	(百万円)	(百万円)
	<p>電気事業営業費用(相殺消去後3,193,861百万円、相殺消去額△11,350百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、385,056百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 105,136 退職給付引当金繰入額 65,405</p>	<p>電気事業営業費用(相殺消去後3,445,692百万円、相殺消去額△9,576百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、357,224百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 107,179 退職給付引当金繰入額 31,097</p>
2. 事業譲渡益の内容	<p>(株)テブコケーブルテレビに係る有料放送事業等を、会社分割により、ジャパンケーブルネット(株)へ譲渡したことに伴う譲渡益である。</p>	—————

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)								
1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後1,053,518百万円、相殺消去額△3,379百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、129,309百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,848</td> </tr> </table>	給料手当	35,177	退職給付引当金繰入額	21,848	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後1,097,821百万円、相殺消去額△3,467百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は、120,724百万円であり、主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお、電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから、相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,845</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,382</td> </tr> </table>	給料手当	35,845	退職給付引当金繰入額	10,382
	給料手当	35,177								
退職給付引当金繰入額	21,848									
給料手当	35,845									
退職給付引当金繰入額	10,382									
2. 季節的変動	<p>電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p>	<p>電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	221,729	366,494
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等
	△47,412	△34,819
	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わ ない償還期限が取得日 から3ヶ月以内の短期 投資)	僅少なリスクしか負わ ない償還期限が取得日 から3ヶ月以内の短期 投資
	407	100,408
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	174,724	432,082

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,607,017千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,461千株

3. 新株予約権の当四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 6百万円(持分法適用関連会社)

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,501	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	40,500	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年10月19日を払込期日とする一般募集による増資及び平成22年11月1日を払込期日とする第三者割当増資を実施した。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が224,541百万円、資本剰余金が224,541百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が900,975百万円、資本剰余金が243,656百万円となっている。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,094,284	10,544	37,988	12,962	3,897	1,159,676	—	1,159,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,397	42,312	17,890	254	71,855	△71,855	—
計	1,094,284	21,941	80,300	30,852	4,151	1,231,531	△71,855	1,159,676
営業利益	38,596	2,124	2,295	2,895	148	46,060	492	46,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,663	30,701	116,283	40,923	10,003	3,657,575	—	3,657,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32,669	127,598	55,710	914	216,892	△216,892	—
計	3,459,663	63,370	243,881	96,634	10,917	3,874,468	△216,892	3,657,575
営業利益又は営業損失(△)	258,218	3,342	14,475	10,581	△789	285,828	1,420	287,248

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業、コンピュータ機器による情報処理、コンピュータのソフトウェアの開発及び保守、コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業、エネルギー設備サービス事業、発電設備等の補修工事、環境保全設備等の運転・保守、送電・変電設備等の保守、配電設備の設計・保守、原油及び石油製品の販売、電力量計の修理・調整、熱供給事業、貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理、展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業、海外事業への投資、海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満であるため、四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、東京電力グループ中期経営方針（経営ビジョン2010）※のもと、電気事業を中心とした事業活動を行うとともに、電気事業の周辺において戦略的に事業展開する分野を定め、当社の経営資源やグループ全体の総合力を活かし、持続的な成長・発展に向けて事業を推進している。

したがって、当社グループは、電気事業及び電気事業周辺分野における事業別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「情報通信事業」、「エネルギー・環境事業」、「住環境・生活関連事業」及び「海外事業」の5つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に関東地方一円、山梨県及び静岡県富士川以東の区域のお客さまへ電気の販売を行っている。「情報通信事業」は、電気通信、情報ソフト・サービス、情報通信設備の建設・保守を行っている。「エネルギー・環境事業」は、ガス供給、設備の建設・保守、燃料の供給・輸送、資機材の供給・輸送、電気の卸供給、エネルギー・環境ソリューションを行っている。「住環境・生活関連事業」は、不動産、暮らしに関連するサービスを行っている。「海外事業」は、主として海外での発電、投資を行っている。

※当社は、平成22年9月に『東京電力グループ中長期成長宣言 2020ビジョン』を策定している。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	3,748,372	29,821	130,753	42,109	8,873	3,959,930	—	3,959,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	38,377	135,209	55,994	1,024	230,606	△230,606	—
計	3,748,372	68,199	265,962	98,103	9,898	4,190,536	△230,606	3,959,930
セグメント利益又は損 失(△)	293,102	5,929	16,502	10,381	△368	325,547	1,361	326,908

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,361百万円には、セグメント間取引消去1,305百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	電気事業	情報通信事業	エネルギー・ 環境事業	住環境・ 生活関連事業	海外事業			
売上高								
外部顧客への売上高	1,179,198	10,376	43,414	12,439	3,757	1,249,186	—	1,249,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,734	45,867	18,456	413	77,471	△77,471	—
計	1,179,198	23,111	89,282	30,895	4,171	1,326,658	△77,471	1,249,186
セグメント利益	77,909	2,706	6,250	2,900	882	90,649	450	91,100

（注） 1. セグメント利益の調整額450百万円には、セグメント間取引消去431百万円等が含まれている。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

変動の内容及び当第3四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりである。

会計基準適用による期首調整額(注)	759,907百万円
期中変動額	12,257百万円
期末残高	772,165百万円
(注) 原子力発電施設解体引当金からの引継額510,010百万円及び特別損失に計上している57,189百万円を含む。	

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,833円16銭	1,828円08銭

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益	116円93銭	97円82銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	116円93銭	97円81銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	157,717	139,896
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	157,717	139,896
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,348,868	1,430,214
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益	14円50銭	29円87銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円50銭	29円87銭

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	19,553	47,607
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	19,553	47,607
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,348,837	1,593,734
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額)(百万円)	(△0)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

2 【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当 総額 40,500,626,460円
株主に対する配当財産の割当に関する事項	1株につき 30円
中間配当がその効力を生ずる日	平成22年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東京電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春日 淳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。